

担当：池田潔教授

(論文要旨)

中小企業のアライアンス・ケイパビリティの発展に関する研究

経営学研究科博士後期課程

2012年度入学

BD12B002

平野哲也

2015年12月21日提出

1. 本論文の要約

本論文の目的は、中小企業のアライアンス・ケイパビリティの発展プロセスについて明らかにすることにある。具体的には、日本中小企業（中小製造業）を対象に、中小企業のアライアンス・ケイパビリティ（alliance capability）はいかに生まれ、発展するのかを、その企業家を分析単位とし、また、その企業家活動の発現としてのネットワークの持続的な事業活動までを「発展（development）」と定めて、その発展プロセスを検討することにある。本論文では、ゼネラルプロダクション株式会社（以下、ゼネプロとする）およびその創業者である石崎義公氏を事例として取り上げた。まず序章では本論文の目的、問題の背景、構成について確認した。

以下では、各章の要約を行いたい。

第1章では、本論文が研究領域とする中小企業研究の、日本における体系の1つである中小企業本質論の再検討を行った。中小企業本質論の基本となる視点は山中（1948）がみるように、中小企業の①異質多元性を前提として、②中小企業群の存在について、「国民経済」全体における「統一的理解」を目指し、③「国民経済経営的構造の場における問題性」としての中小工業（企業）の存在を扱うことにある。しかし、そういった視点のみでは、「個」の中小企業研究を位置づけることはできない。本章では、まず、組織論におけるメタ理論の視点にもとづき、これまで展開された日本の中小企業本質論をレビューした。日本の中小企業本質論について、①中小企業に関する「構造的」（中小企業群・層に関する）把握を行うこと、②メタ理論についての言及とその多様性が不足していること、③方法論に対する言及が不足していること、といった特徴を導出した。その課題を受けて、より中小企業に関する特殊解を捉える視点として、池田（2002）の地域中小企業論の視点や「個」の実践を捉える欧米、とくにヨーロッパにおけるアントレプレナーシップ研究の視点をレビューした。以上にもとづき、日本の中小企業研究のメタ理論の多様化の試みを図示した。

第2章では、第1章の「個」の中小企業に関する研究について、戦略論研究をテーマとし、中小企業の戦略論研究を行うための論点の整理を行った。まず、戦略論の研究動向については概念の多義性、アプローチの多様性が指摘されることをみた。次に、ポストモダンの視点にもとづく実践としての戦略研究を概観した。アメリカを起点とする実証主義に対する戦略の問い直しの視点であることや、その展開や位置づけ、アプローチをみた。続いて、中小企業研究と戦略論研究の対話について、フランスにおける経営学的アプローチをめぐるジレンマについて確認した。具体的には、フランス中小企業研究における、普遍的アプローチと条件適合的アプローチをレビューした。前者は中小企業における不変的事実や本質的な側面を発見し普遍化・一般化するアプローチであるものの、中小企業の特徴を固定的にとらえてしまうことや例外を排除してしまう危険性がある。一方、後者は普遍的アプローチに比べより中小企業の多様性を捉えることに対して現実的であるものの、すべての企業を特殊ケースとして扱ってしまい、一般化や理論化が不可能になってしまう危険性が指摘された。中小企業の経営学的アプローチはかかる両立しがたい視点をめぐって展開されてきた。そして、日本の中小企業研究の展開をみた上で、中小企業を1つの層・群として捉える研究から、「個」の中小企業に関する（経営学的）研究の動きは確実に進みつつあることを確認した。以上から、中小企業の戦略論研究について、①特殊解の戦略研究の重要性、②中小企業研究におけるメタ理論のあり方、③特殊解を捉える方法論の必要性を指摘した。

第3章では、中小企業ネットワーク、アライアンスの研究展望について検討した。まず、既存の経営学ジャーナルにおいて、ネットワーク、アライアンスの理論的視点やアプローチを整理した。また、その研究領域におけるアライアンスは「いかにマネジメントされるべきか」といった視点として、アライアンス・ケイパビリティに関する研究をレビューした。アライアンス・ケイパビリティの構成要素や類似の概念、企業におけるアライアンスを動かす要素について確認した。続いて、中小企業・アントレプレナーシップ研究におけるネットワーク、アライアンスの議論をみた。経営者に着目した研究（Johannisson, 1986; Curran et al.,

1993)、スタートアップ期企業 (Baum, Calabrese, and Silverman, 2000)、ソーシャル・ネットワーク (social networks) (BarNir and Smith, 2002)、中小企業の製造ネットワーク (manufacturing networks of SMEs) (Sherer, 2003)、集積におけるネットワーク (Bell, 2005; Li, Veliyath, and Tan, 2013)、国際合弁 (international joint venture) (Lu and Beamish, 2001; 2006) 等、多様な形態について研究されている一方、戦略的視点からの研究蓄積の相対的な少なさ (Street and Cameron, 2007) やネットワークの内容 (content)、ガバナンス (governance)、構造 (structure) について、それらの発展プロセスやダイナミクスに関する研究の必要性が指摘されていることを確認した (Hoang and Antoncic, 2003; Slotte-Kock and Coviello, 2009)。そして、当該分野におけるアライアンス・ケイパビリティに関連する研究蓄積をみた上で、その構成要素とかわる実証研究は多数みられるものの、質的研究にもとづく中小企業のアライアンス・ケイパビリティの発展プロセスについて明らかにされていない点を指摘した。最後に、この研究課題を本論文の研究展望として提示した。

第4章では、以上でみた「個」の中小企業に関する研究を行うための方法論について検討した。まず、社会科学におけるパラダイムの議論や実証主義と反実証主義のインプリケーション、質的研究のパラダイムの変遷を概観した。次に、具体的に質的研究について、量的研究とのデータ群、推論のモードの違いについて確認した。その上で、マネジメント領域と組織論における質的研究の議論をみた。当該分野では近年、質的研究に対する評価も転換点に向かっていることや解釈主義と質的研究の質に関する議論をみた。続いて、欧米の中小企業・アントレプレナーシップ研究における質的研究をレビューした。当該分野は主要ジャーナルにおいて、機能主義者 (functionalist) の方向性を示しており、応用学問の性質上、他の研究分野に比べ、理論体系の不足が指摘されるとする。中小企業・アントレプレナーシップ研究分野は「プレ・パラディグマテック (pre-paradigmatic)」の段階、つまりパラダイム体系が確立される前の段階であり、議論や意見の衝突、創造性、新しい理論や理解を可能にするパースペクティブの広がり求められているとする研究をみた (Grant and Perren, 2002)。その流れのなかにあって、

ヨーロッパ学派（European school of entrepreneurship）といった主流とは異なる分析視点を確立する議論やコンテキストの視点に関する議論をみた。最後に、日本の中小企業研究に対するインプリケーションとして、質的研究においては実証主義、量的研究による普遍的な法則定立的視点では捉えられない概念発展や仮説生成を行っていくことの重要性や中小企業政策、実践家との関係に関する視点を指摘した。

第5章では、日本の中小企業ネットワークの史的展開およびゼネプロの概要と位置づけをみた。1990年代以降の中小企業の存立について、渡辺（1995）がみるように、受注生産型中小企業の独自の企業戦略の必要性が指摘され、そのゆくえは大きく揺らいでいることをみた。本章ではまず、そういった背景のなかで中小企業ネットワークは注目を集めてきた経緯をもつことを確認した。次に、日本における中小企業ネットワークの展開として、1960年代以降の組合から、1980年代に注目された異業種交流、そして、2000年代の議論として中小企業連携を通じた中小企業の「自律化」のプロセスが指摘された（関, 2011）。そして、ネットワークの効果を静態的にみる研究のみならずより動態的に個々の経営行動をみる研究もみられるようになったこと、「自律化」の議論は日本の中小企業ネットワークに関わる研究として、その1つの到達点として位置づけられることを確認した。最後に、2010年代に入って確認されたゼネプロの事例について、その概要と位置づけをみた。

第6章では、ゼネプロを設立した石崎義公氏がいかにして自らのアライアンス・ケイパビリティを発展させていたかという問いを、石崎氏のライフストーリーの視点から考察した。まず、石崎氏は、1991年のハノーバーメッセへの出展を機に、大企業と直接取引を実現するという成功体験を得た。石崎氏はそういったその当時の国内における取引慣習という制度を「こえて」、技術力のみで大企業と取引を成功させるという経験を蓄積した。その経験によって、日本の中小企業の課題を認識していったと考えられる。また、石崎氏は株式会社タカコ設立時からファブレスという形態と需要搬入の両方の機能を有する中核企業の位置にあった。そのことによって、東大阪地域という地域に立地する中小企業の技術領域をカバ

一しつつ、当該地域における正統性（正当性）を獲得していった。最後に、石崎氏はゼネプロの設立について、「実験的な企業」と位置づけている点を見た。石崎氏は以上のプロセスを経て、アライアンス・ケイパビリティを発展させ、ゼネプロという「制度を『こえる』経験と正統性（正当性）の獲得を通じた、実験的な企業家的行動」を実現させていったと考察した。

第7章では、中小企業ネットワークの比較研究を行い、ゼネプロに関する研究成果の整理とゼネプロにかかわる実践的課題の導出を行った。アントレプレナーシップ研究における「根拠に基づいた知識（evidence-based knowledge）」の発展に向けた研究統合（research synthesis）のフレームワークにもとづき、ゼネプロと2001年に設立された中小企業ネットワークである京都試作ネットの、それぞれのメカニズムについて比較研究を行った。その上で、ゼネプロに関する実践的課題の導出を行った。比較研究の結果として、まず2つの中小企業ネットワークの共通性として、それぞれが（試作か量産かの差異はあるものの）独自の責任・製造体制を構築し、受注活動を行っているという点を指摘した。また、2つの中小企業ネットワークの差異として、京都試作ネットが『『信頼と競争の原理』と企業発展を内在する』メカニズムを有している一方、ゼネプロが「企業家の正統性（正当性）とインフォーマルなコーディネートによって企業を動員し、量産体制を構築する」メカニズムを有していることが明らかとなった。このことは、一方で、ゼネプロは設立から事業活動を行うまで、石崎氏の正統性（正当性）やパワーに依存する傾向にあることを意味する。以上の考察から、ゼネプロの実践的な課題として、継続的な受注の獲得を挙げた。

第8章では、第7章で明らかになったゼネプロの実践的な課題について、集積における新しい関係づくりの視点を念頭に置き、ゼネプロおよび石崎氏にかかわる中小企業経営者と研究者の実践による仕事づくりの事例について考察した。具体的には、東大阪橋梁維持管理研究会の事例研究を行った。本章では、その取組の概要と成果をみた上で、大西正曹氏（関西大学）のネットワーキングは中小企業経営者と中小企業経営者と研究者による仕事づくりによって、ゼネプロを支援する試みとして位置づけた。結果として、その試みは断念することとなったが、

今後ゼネプロのような広域的なネットワークを構築する上での、以下の実践的なインプリケーションを導出した。第 1 に、中小企業経営者と研究者が一方通行ではなく、案件をもとにワーキンググループとして現場視察や試作品テストを行える環境を整備している点である。第 2 に、中小企業経営者と理系研究者が胸襟を開いてコミュニケーションを図っていることである。第 3 に、またそれを可能にする大西氏のような文系研究者の存在の重要性である。以上から、企業家自身のネットワーク構築能力のみならず、そういった実践的な仕事づくりに関与しうる関係に包摂されることによって、中小企業のアライアンス・ケイパビリティの「発展 (development)」が可能となるのではないか、という仮説生成を行った。今後、ゼネプロと同様の仕組みが、例えば佐賀県で応用されるにせよ、新たな方法で構築されるにせよ、広域的なネットワークとそれによる自社単独での量産体制の構築には、何らかの形でそれを支援する新たなネットワーキングが必要となる可能性が高いことを指摘した。

2. 本論文のインプリケーション

本論文の既存研究に対するインプリケーションとして、以下の 2 点を指摘したい。

第 1 に、中小企業のアライアンス・ケイパビリティについて、その発展プロセスを明らかにした点である。ゼネプロと石崎氏の事例研究からは、以下のことを明らかにした。つまり、石崎氏が、第 1 に日本国内の取引慣習という制度を「こえる」経験を有していたこと。第 2 に、ファブレスと需要搬入の両方の機能を有しており、東大阪地域の中小企業の技術領域をカバーしつつ、中核企業として正統性（正当性）を獲得していったこと。第 3 に、その企（起）業を「実験的な企業」と位置づけ、社会的な側面にその根拠があることをみた。以上のプロセスを経て、石崎氏はアライアンス・ケイパビリティを発展させ、ゼネプロを企（起）業したと、本論文では解釈した。

第 2 に、本論文では論文全体で中小企業のネットワーク、アライアンスをキーワードに、中小企業の「個」を捉える視点からアプローチ、方法論までを体系的に提示した点である。第 1 章でみたように、これまでの中小企業研究は中小企業を層・群として捉えてきた経緯があり、「個」の研究について各論はあっても、方法論までを視野に入れて体系化を行った研究はこれまでにみられない。とりわけ、「個」の中小企業研究の方法論については特殊解や成功事例ということによって中小企業問題への解決には無関係と解釈するのではなく、また一般化の根拠としてケース数を求めるのではなく、実証主義、量的研究による普遍的な法則定立的視点では捉えられない概念発展や仮説生成を行っていくことの重要性をみた。また、中小企業政策においても、事例の位置づけを考えることの重要性をみた。

3. 限界と今後の研究課題

最後に、本論文の限界と今後の研究課題を指摘したい。

第 1 に、実践としての戦略研究と事例研究との関連である。第 2 章では実践としての戦略研究について、そのアプローチは状況的学習、センスメイキングと組織ルーティン、制度理論、アクター・ネットワーク理論の 4 つのアプローチがあることをみた (Johnson et al., 2007)。しかし、本論文では、主としてマクロ領域の制度理論とアクター・ネットワーク理論の 2 つのアプローチでしか事例研究を行えていない。よりミクロの領域についてさらなる研究を行っていくことが求められる。また、そのためにはエスノグラフィーや参与観察といったより深く実践家に密着する方法論を用いることが必要となる。

第 2 に、方法論のさらなる体系化である。第 2 章ではフランスの中小企業研究における「変性」アプローチについてみてきた。その「変性」アプローチに対しては、翌年の *International Small Business Journal* において、Curran が批判的なコメントを行っており、さらなる議論の進展が求められる。また、本論文では質的研究について中小企業の多様な側面に関する概念発展や仮説生成の意義を

みたが、近年では、特定の視点に拘束されない多様な認識論・存在論の重要性も指摘されている (Volery and Mazzarol, 2015)。そういった方法論にかかわる視点と「変性」アプローチとの関係性については十分な検討を行えていない。今後の研究課題としたい。さらに、日本の中小企業研究のメタ理論の多様化の試みとして、研究（視点）の発展と方法（論）の深化の 2 軸からマッピングしたが、方法論と合わせて、今後さらなる精緻化を行っていく必要がある。

第 3 に、中小企業ネットワークの多様な形態についてのさらなる検討の必要性である。本論文では、戦略論の視点からアライアンス・ケイパビリティの発展プロセスを中心に検討したが、第 3 章で指摘したように中小企業ネットワークは多様な形態がある。最近では三井 (2012) による中小企業団体に対する今日的意義の検討にみられるように、戦略的なネットワーク以外の形態についてさらなる検討が必要となる。

第 4 に、方法論に関する課題である。本論文は質的研究のレビューを行っており、論文全体が質的研究で構成されている。第 4 章で指摘したように、質的研究には既述のように多数の特徴や強みがある一方で、データ収集には多くの時間とリソースを必要とすること、データの分析と解釈が非常に困難な場合があること、研究者の奥の深い暗黙知に依存すること、またペースや進展状況、終点をコントロールすることが難しいこと、多くの人々（とりわけ政策決定者）にとって社会的構築主義の研究は明らかに「主観的」見解に基づいた信頼性の低いもの (Easterby-Smith, Thorpe, and Lowe, 2002) といった課題がある。解釈主義に立つ質的研究の妥当性も確認してきたが、基本的には量的研究との補完関係が重要であるといえる。つまり、例えば第 7 章で触れたように、中小企業ネットワークのメカニズムについて実証研究（量的研究）やデザイン・モードのアプローチを視野に入れた研究と合わせて、より体系化していく必要がある。

以上を今後検討すべき研究課題として、引き続き研究を行っていきたい。